

## 令和2年度地方創生関連交付金事業について

### 1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれKPI（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

### 2 効果検証の経過（参考資料2-1）

令和3年(2021年)7月下旬 産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証（書面協議）

令和3年(2021年)8月下旬 市長・両副市長・関係部局長等によって構成される「小田原市地方創生推進会議」にて効果検証（書面協議）

### 3 令和2年度地方創生関連交付金事業（参考資料2-2）

本市における、地方創生関連交付金のうち、地方創生推進交付金の令和2年度（2020年度）交付決定額は106,027千円であり、県内市町村のうち横浜市、川崎市に次いで3番目に高い交付額であった。効果検証の対象事業は次のとおりである。

なお、地方創生拠点整備交付金については、令和2年度（2020年度）に事業を実施していないが、事業実施後も効果検証が必要となっている。

#### (1) 地方創生推進交付金

ア 県西地域活性化プロジェクト推進事業

イ 交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育むすみたいまちづくり～

ウ 歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業

エ アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業

オ 多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

#### (2) 【地方創生拠点整備交付金】

カ 観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備事業（平成29年度実施）

キ 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～（令和元年度実施）

### 4 各交付金事業の概要及び効果検証結果（参考資料2-3）

### 5 今後の展開について

効果検証の対象となるKPIについて、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった評価指標もあるが、事業の推進については一定の評価を得ている。コロナ禍の状況にあっても対応可能な事業推進を実施するなどし、目標達成に向けた事業展開に努めていく。